

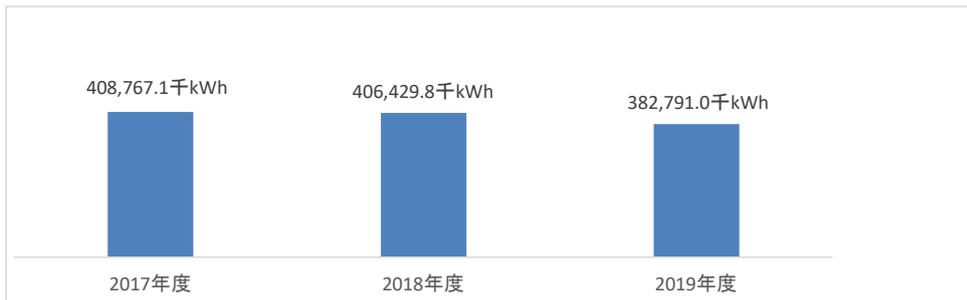
調査項目	調査結果概要	頁
12 紙使用量削減の推進	全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。	8
13 コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量 (把握可能な使用量)		
(1) コピー用紙	コピー用紙の使用量は2018年度に比べ、14.6%減少した。	8
(2) 印刷物	印刷物・帳票の使用量は2018年度に比べ、2.9%減少した。	9
14 環境問題への対応商品、サービス等		
(1) 保険商品	約4割の会社が、環境問題に配慮した商品を販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険などがある。	9
(2) 保険商品以外の金融商品・ サービス全般での環境問題への対応	2割の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティング、天候デリバティブ商品等がある。	9
(3) リスクマネジメントサービスの 一環としての環境問題への取組み	2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、講演会の開催、コンサルティングの実施等がある。	10
15 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握 (自動車保険取扱会社)	自動車保険を取り扱っている会社のうち8割近くが自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。	10
16 廃棄物管理体制の確立	調査結果(詳細)参照	10
17 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量	廃棄物の最終処分量は、2018年度に比べて、6.5%減少した。	11
18 リサイクル対策の具体的な目標設定	2割の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。 目標の具体的な内容として、森林認証用紙の利用推進、事務用品のグリーン購入の推進等がある。	11
19 社会・家庭等への啓発・教育への取組み	調査結果(詳細)参照	11
20 環境問題に関して他の企業・組織と協働で 実施している取組み	調査結果(詳細)参照	12
21 環境問題に関して国民運動につながる取組み	調査結果(詳細)参照	12
22 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかか る取組み	調査結果(詳細)参照	13
23 「主体間連携の強化」において、今後実施 予定の取組み	調査結果(詳細)参照	13
24 環境問題にかか る国際貢献の実施	調査結果(詳細)参照	13
25 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する 取組み	調査結果(詳細)参照	14
26 環境問題にかか る国際会議等での活動	調査結果(詳細)参照	14
27 環境問題にかか る国際貢献の推進において 今後実施予定の取組み	調査結果(詳細)参照	14
28 環境問題にかか る革新的技術の開発につい ての取組み	調査結果(詳細)参照	14
29 2020年度以降の環境分野の取組み	調査結果(詳細)参照	14
30 再生可能エネルギーによる電力の活用	3社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。	15
31 環境マネジメントシステムの運用	3割近くの会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。	15
32 プラスチック関連対策の取組み	調査結果(詳細)参照	15

II 詳細

1. 全事業所のエネルギー使用量

(1) 年間電力使用量（全事業所）

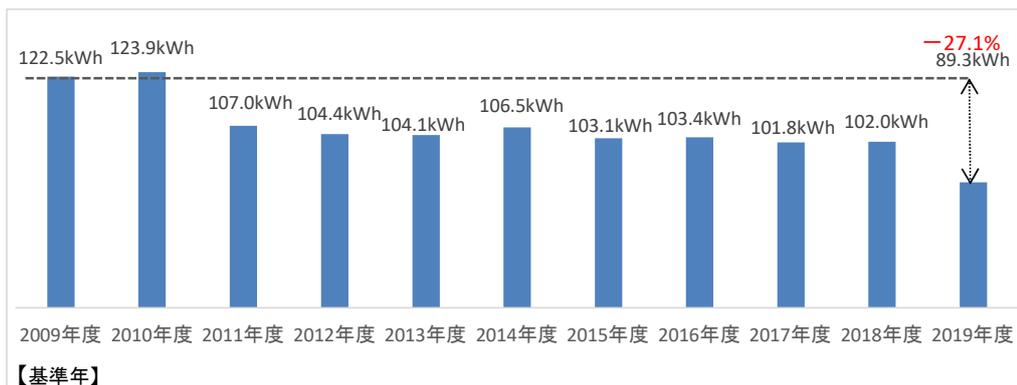
	合計	回答会社数
2019年度	382,791.0千kWh	29社
2018年度	406,429.8千kWh	27社
2017年度	408,767.1千kWh	27社



全事業所の電力使用量は、2018年度と比較して5.8%の削減となった。

(2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所）

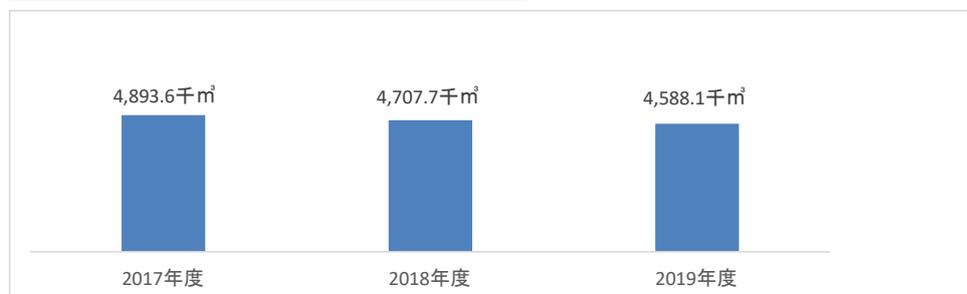
年度	合計	
2030年度	104.3kWh	【2030年度目標値】
2020年度	109.6kWh	【2020年度目標値】
2019年度	89.3kWh	
2018年度	102.0kWh	
2017年度	101.8kWh	
2016年度	103.4kWh	
2015年度	103.1kWh	
2014年度	106.5kWh	
2013年度	104.1kWh	
2012年度	104.4kWh	
2011年度	107.0kWh	
2010年度	123.9kWh	
2009年度	122.5kWh	【基準年】



全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2018年度から12.7kWh減少した。基準年の2009年度との比較では27.1%削減となった。

(3) 年間ガス使用量（全事業所）

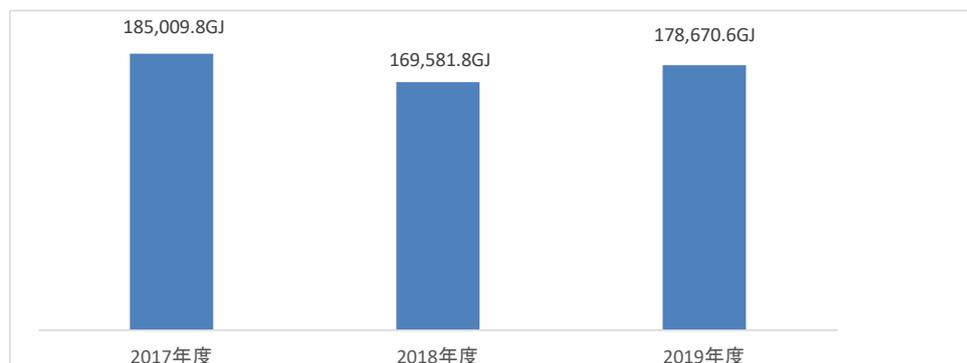
年度	合計	回答会社数
2019年度	4,588.1千m ³	12社
2018年度	4,707.7千m ³	12社
2017年度	4,893.6千m ³	12社



全事業所のガス使用量は、2018年度の使用量と比較して、2.5%の削減となった。

(4) コジェネレーション供給量（全事業所）

年度	合計	回答会社数
2019年度	178,670.6GJ	7社
2018年度	169,581.8GJ	7社
2017年度	185,009.8GJ	7社

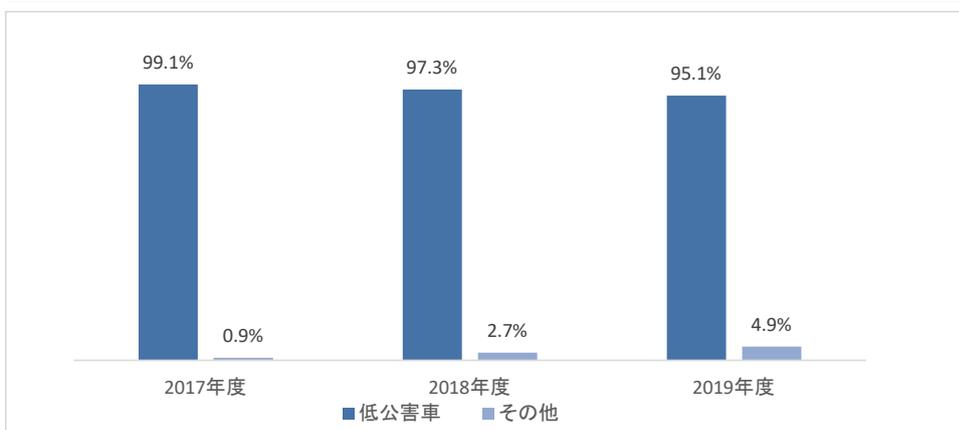


全事業所のコジェネレーション供給量は、2018年度の使用量と比較して、5.4%の増加となった。

(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

年度	社有車総数	低公害車	低公害車	その他	その他	回答社数
2019年度	21,565台	20,499台	: 95.1%	1,066台	: 4.9%	16社
2018年度	22,135台	21,528台	: 97.3%	607台	: 2.7%	16社
2017年度	22,199台	21,996台	: 99.1%	203台	: 0.9%	16社



社用車（リース含む）のうち、低公害車は95.1%を占める。

(6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量

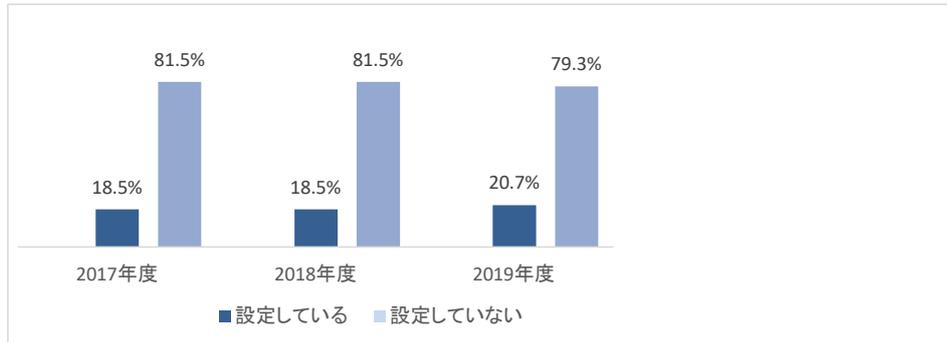
年度	合計	回答会社数
2019年度	11,140.1KI	16社
2018年度	12,474.2KI	16社
2017年度	13,904.6KI	16社



自動車の使用にかかる燃料使用量は、2018年度と比較して10.7%減少した。

2. 2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

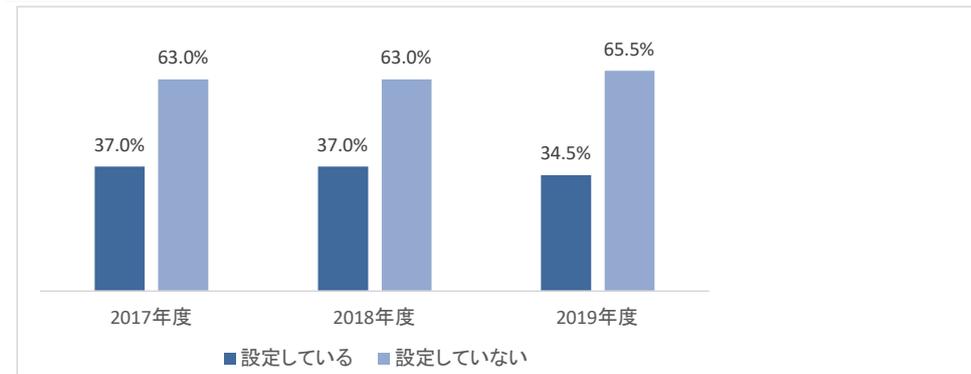
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2019年度	20.7%	6社	79.3%	23社
2018年度	18.5%	5社	81.5%	22社
2017年度	18.5%	5社	81.5%	22社



2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している会社は約2割となっている。

3. オフィス等の省エネに関する数値目標の設定

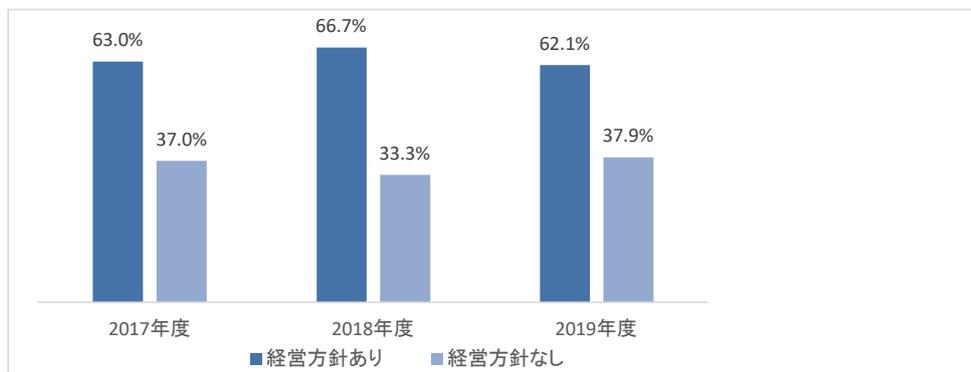
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2019年度	34.5%	10社	65.5%	19社
2018年度	37.0%	10社	63.0%	17社
2017年度	37.0%	10社	63.0%	17社



省エネに関する数値目標を設定している会社は約3割である。具体的な項目としては、電力使用量やCO2排出量の削減等がある。

4. 環境に関する全社的な方針

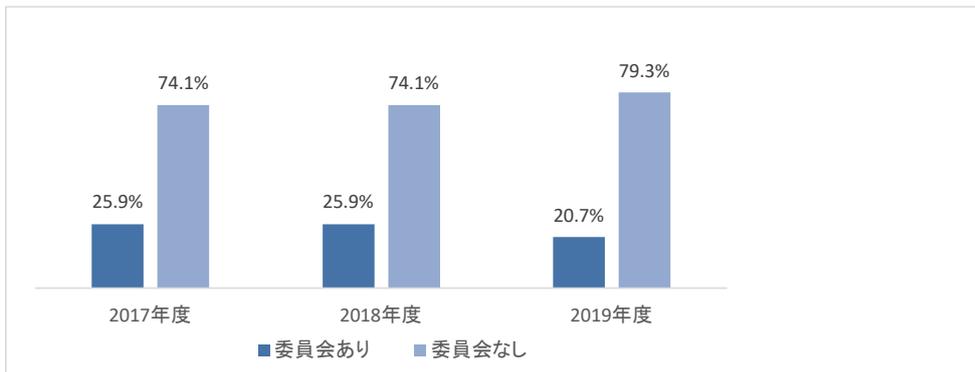
年度	経営方針あり		経営方針なし	
	割合	社数	割合	社数
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社
2018年度	66.7%	18社	33.3%	9社
2017年度	63.0%	17社	37.0%	10社



6割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。

5. 環境問題に取り組むための特別の委員会

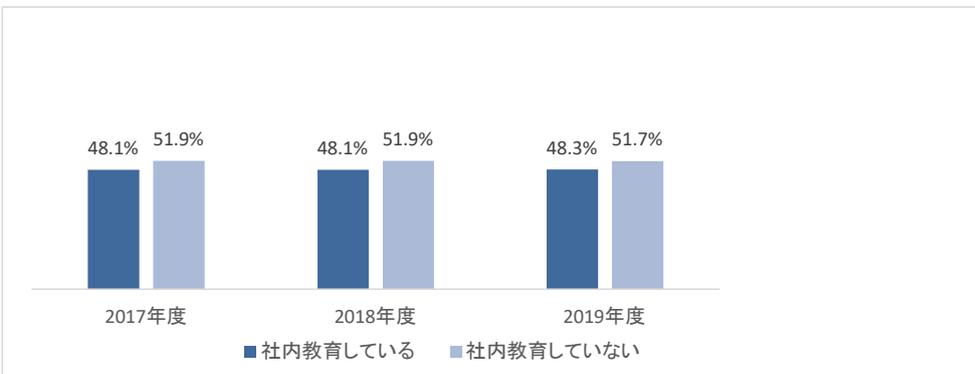
年度	委員会あり		委員会なし	
2019年度	20.7%	6社	79.3%	23社
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2017年度	25.9%	7社	74.1%	20社



2割の会社が社長や担当役員を委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。

6. 環境問題に関する社内教育の実施

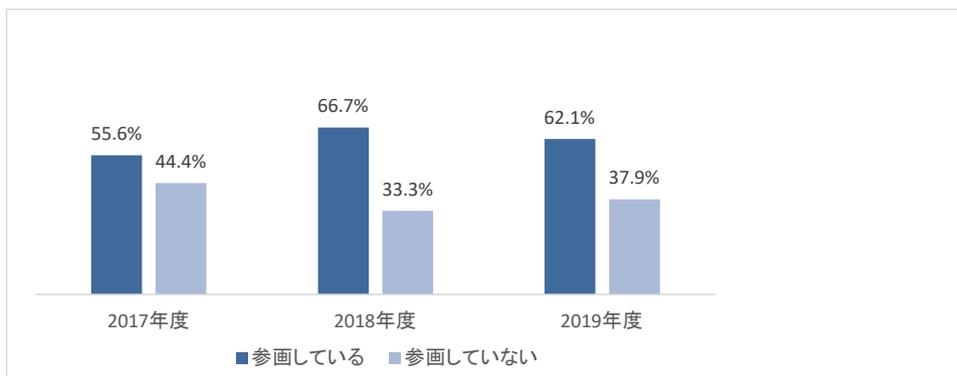
年度	社内教育している		社内教育していない	
2019年度	48.3%	14社	51.7%	15社
2018年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2017年度	48.1%	13社	51.9%	14社



5割近くの会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、新人研修・社内研修や通信教育（eラーニング）のほか、社内報による環境情報の発信等がある。

7. 環境保護活動への参画

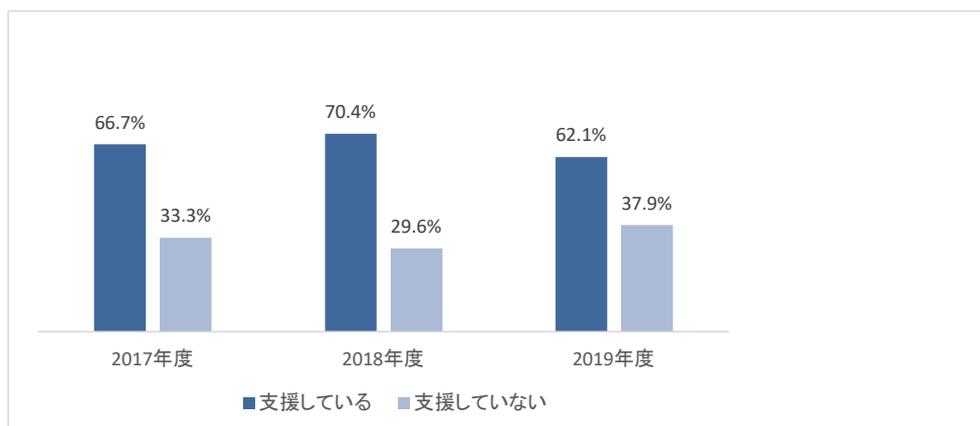
年度	参画している		参画していない	
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社
2018年度	66.7%	18社	33.3%	9社
2017年度	55.6%	15社	44.4%	12社



5割の会社が、環境保護活動に参画している。具体的な活動内容には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等がある。

8. 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援

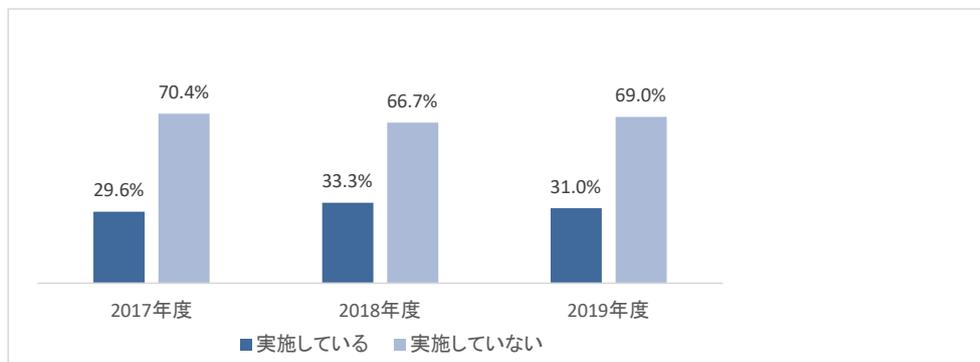
年度	支援している		支援していない	
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社
2018年度	70.4%	19社	29.6%	8社
2017年度	66.7%	18社	33.3%	9社



6割の会社が、環境問題に対応するボランティア活動への組織的支援をしている。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト等がある。

9. 社外への啓発・教育活動の実施

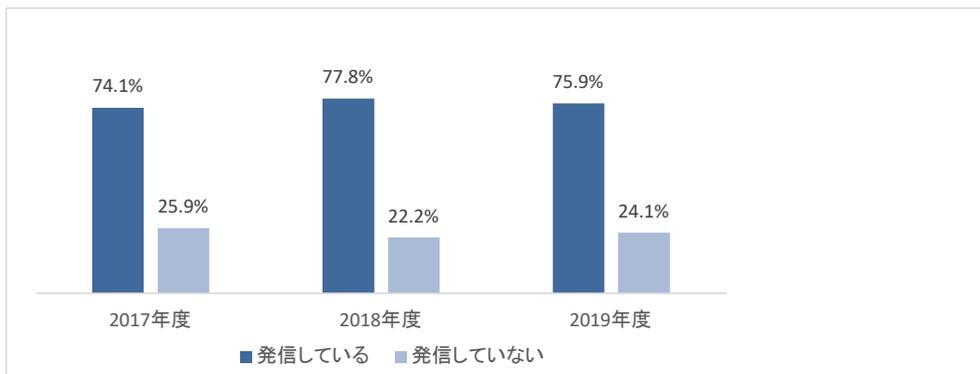
年度	実施している		実施していない	
2019年度	31.0%	9社	69.0%	20社
2018年度	33.3%	9社	66.7%	18社
2017年度	29.6%	8社	70.4%	19社



3割近くの会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等がある。

10. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

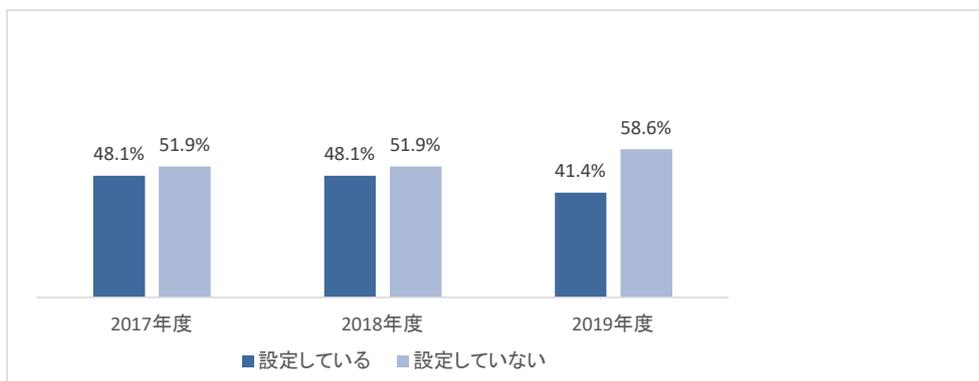
年度	発信している		発信していない	
2019年度	75.9%	22社	24.1%	7社
2018年度	77.8%	21社	22.2%	6社
2017年度	74.1%	20社	25.9%	7社



8割近くの会社が環境問題への取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等の開催である。

11. 紙使用量削減の具体的目標

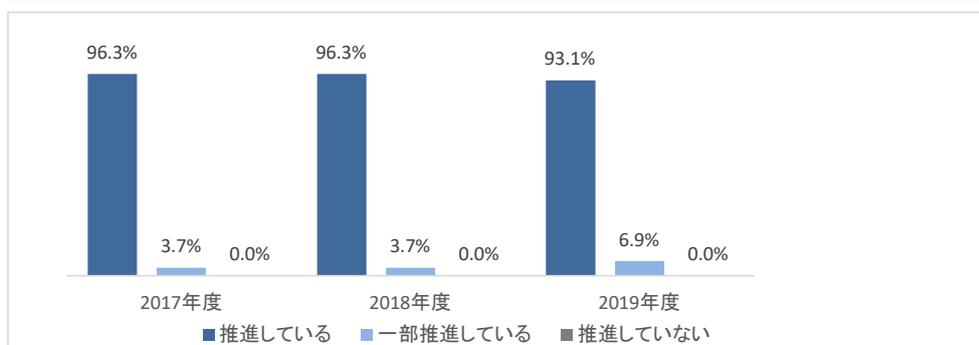
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2019年度	41.4%	12社	58.6%	17社
2018年度	48.1%	13社	51.9%	14社
2017年度	48.1%	13社	51.9%	14社



4割の会社が具体的な数値目標を定めている。

12. 紙使用量削減の推進

年度	推進している		一部推進している		推進していない	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
2019年度	93.1%	27社	6.9%	2社	0.0%	0社
2018年度	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社
2017年度	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社

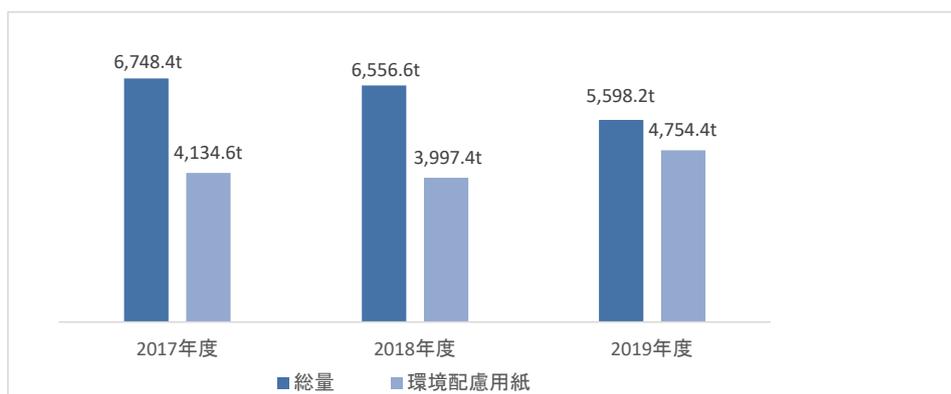


全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。

13. 年間のコピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量）

(1) コピー用紙

年度	総量	環境配慮用紙
2019年度	5,598.2t	4,754.4t
2018年度	6,556.6t	3,997.4t
2017年度	6,748.4t	4,134.6t



コピー用紙の使用量は、2018年度比で14.6%の減少となった。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は約7割である。

(2) 印刷物

年度	総量	環境配慮用紙
2019年度	17,313.0t	3,659.5t
2018年度	17,823.6t	3,402.4t
2017年度	17,055.6t	3,266.0t

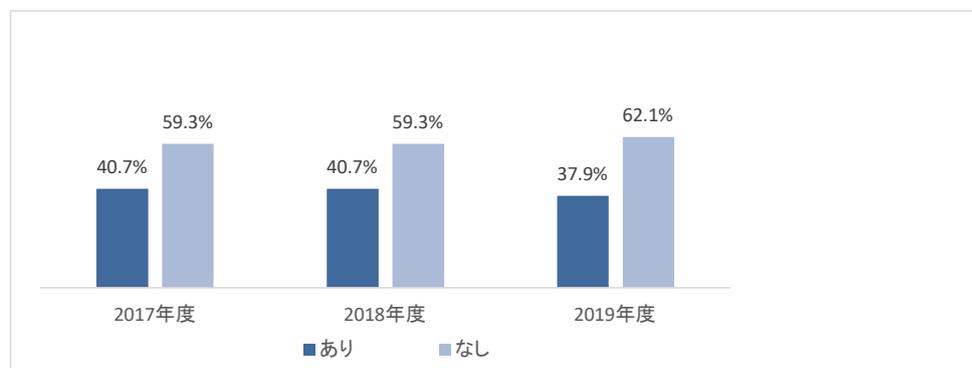


印刷物・帳票の使用量は2018年度に比べ、2.9%減少した。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は約2割である。

14. 環境問題への対応商品、サービス等

(1) 保険商品

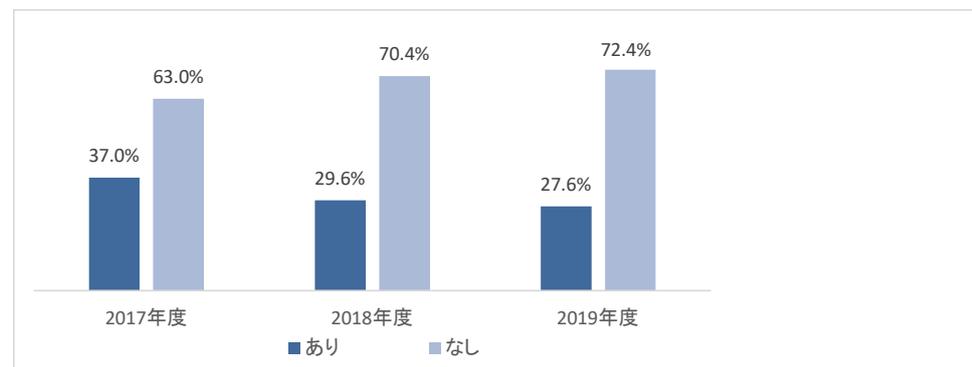
年度	あり		なし	
2019年度	37.9%	11社	62.1%	18社
2018年度	40.7%	11社	59.3%	16社
2017年度	40.7%	11社	59.3%	16社



約4割の会社が、環境問題に配慮した商品販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険などがある。

(2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応

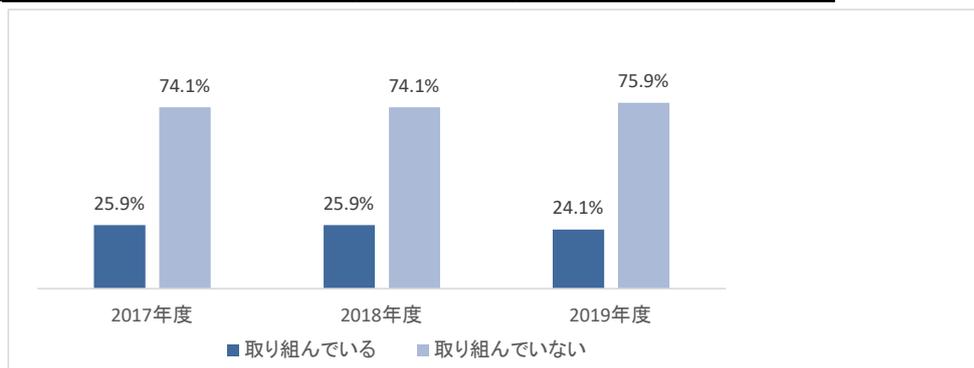
年度	あり		なし	
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社
2018年度	29.6%	8社	70.4%	19社
2017年度	37.0%	10社	63.0%	17社



2割の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティングなどがある。また、エコ安全ドライブの推進、自動車リサイクル部品の活用推進を行っている。

(3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み

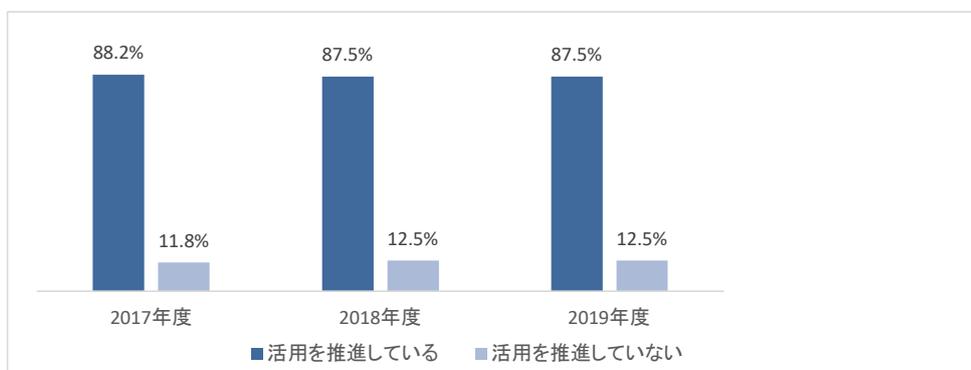
年度	取り組んでいる		取り組んでいない	
2019年度	24.1%	7社	75.9%	22社
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2017年度	25.9%	7社	74.1%	20社



2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、セミナーの開催、コンサルティングの実施などがある。

15. 自動車リサイクル部品の活用推進状況(自動車保険取扱会社)

年度	活用を推進している		活用を推進していない	
2019年度	87.5%	14社	12.5%	2社
2018年度	87.5%	14社	12.5%	2社
2017年度	88.2%	15社	11.8%	2社



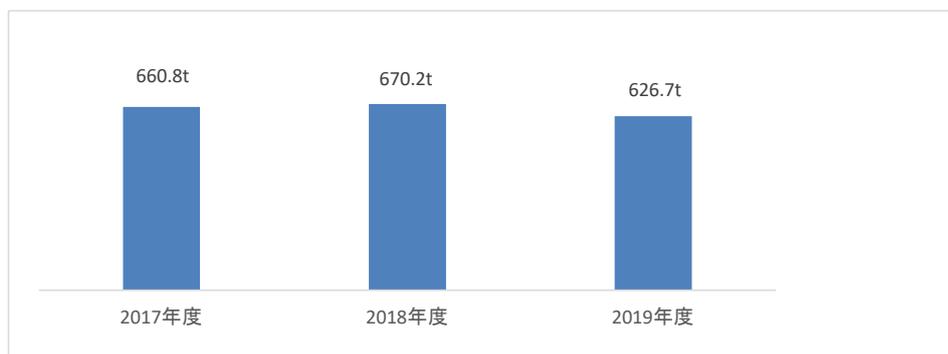
自動車保険を取り扱っている会社のうち8割が自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。

16. 廃棄物管理体制の確立

- ・ ゴミ分別の実施、リサイクル促進、電子マニフェストでの管理
- ・ テナントビルの方針に基づき、分別のうえ廃棄を実施
- ・ 分別処理推進のため廃棄場所の分離、社内分別方法の確立などの対応
- ・ ビルオーナーが対応
- ・ 自治体の分別要領に沿った、分別をおこなった上で廃棄処理する取組みを実施
- ・ 全事業所をカバーする廃棄物収集運搬・処理業者との契約締結
- ・ 各地区で「産業廃棄物エキスパート」および担当者を選任するとともに、廃棄物取扱ハンドブックや各種教育ツールを提供し、体制を確立
- ・ 廃棄物処理や業務委託に関するルールを策定
- ・ 廃棄物の処分を外部企業に委託
- ・ ビルの廃棄物処理業者の体制の整備
- ・ ビル管理の委託会社が、電気量等のエネルギー負荷と廃棄物を管理・把握
- ・ マニフェストの交付状況や減量計画書の提出等、該当地の法律・条令に基づいたチェックを実施
- ・ 特定の産廃業者と業務委託契約を締結

17. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

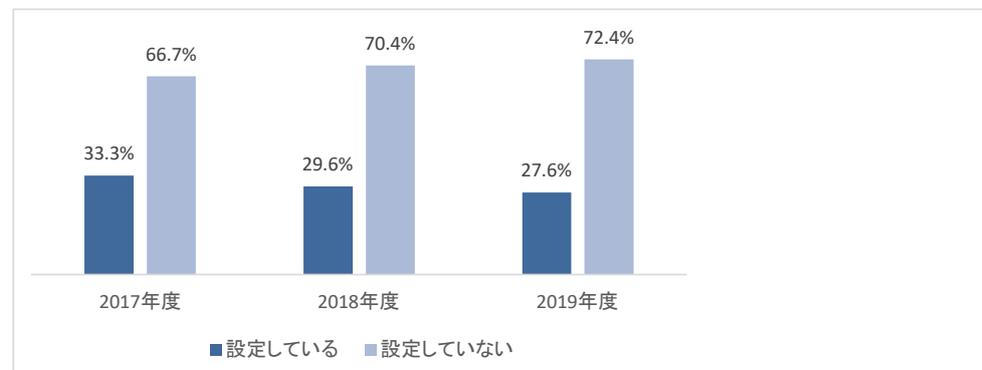
年度	最終処分量	回答会社数
2019年度	626.7t	23社
2018年度	670.2t	22社
2017年度	660.8t	21社



廃棄物の最終処分量は、2018年度に比べて、6.5%の減少となっている。

18. リサイクル対策の具体的な目標設定

年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社
2018年度	29.6%	8社	70.4%	19社
2017年度	33.3%	9社	66.7%	18社



2割の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。目標の具体的な内容として、森林認証用紙の利用推進、事務用品のグリーン購入の推進などがある。

19. 環境問題に関する社会・家庭等への啓発・教育への取り組み

- ・水辺の生物多様性保全活動、それに関する環境教育(出張授業)を実施
- ・環境活動・環境教育を行っているNPO法人と連携し、太陽光発電システムを幼稚園・保育園へ設置
- ・NPOと協働で生物多様性の保全活動を実施
- ・小学校等における社員・代理店有志ボランティアによる環境教育活動
- ・新聞社と共同で小学生を対象に絵・作文を募集し、優秀作品を表彰
- ・市民・社員を対象に環境問題についての有識者による講演
- ・小学校への環境図書および環境家計簿カレンダーを寄贈
- ・水辺の環境保護活動の取り組み
- ・小学校への出張授業等の実施
- ・環境ニュース、環境に関する情報誌等を発行
- ・職場・社会における環境活動等の自己チェックを実施

20. 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み

- ・全国各地のNPOへの寄付
- ・水辺の生物多様性保全の協働
- ・行政・環境NPOと連携した植林活動
- ・「リユース紙袋」プロジェクトに協力
- ・環境会議に出席、サステナビリティをめぐる課題について意見交換を実施
- ・スコープ3 CO2排出量を算定、第三者検証の実施を予定
- ・地域清掃・ゴミ分別の推進
- ・環境マネジメントシステムの枠組みで環境活動を実施
- ・地域の環境団体やNPOと協働し、市民参加型の生物多様性保全活動を展開
- ・市民が環境問題を正しく理解・認識し具体的な活動を推奨
- ・大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO(Civil Society Organization:市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)でインターンシップを経験できる制度を実施
- ・地域の方々、社員、代理店、その家族等に森林整備活動や環境教育を実施
- ・「グリーン購入」の取組みを組織的に展開
- ・環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発
- ・マングローブ植林事業を実施
- ・「市民環境フォーラム」を開催
- ・大学との連携による気候変動・自然災害リスク研究
- ・東大・気象庁・自治体の有識者を招いて「自然災害リスクセミナー」を開催
- ・新聞社と共同で小学生を対象に作品を募集し、優秀作品を表彰
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・「環境問題講演会」を実施
- ・区との地域清掃活動、街頭の花を植える活動へ参加
- ・UNEPFI(国連環境計画 金融イニシアティブ)への参加
- ・JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)への参加
- ・CDP(カーボンディスクロージャープロジェクト)への参加
- ・グローバルコンパクトへの参加
- ・21世紀金融行動原則への参加
- ・水辺の環境保護活動の自治体等との協働取組み

21. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・Fun to shareへの参画
- ・生物多様性保全の取組み(UNDB J:国連生物多様性の10年日本委員会)
- ・ラムサール条約取組み支援
- ・森里川海プロジェクト取組みへの参画
- ・環境情報基盤整備事業への参画
- ・プラスチックスマートキャンペーンへの参画
- ・「エコの森友の会」を運営、植林地22,700本を保護・育成
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・「市民のための環境公開講座」の開催
- ・CSOラーニングの制度(学生を環境NPOへ派遣)
- ・リサイクル部品の活用推進
- ・「エコファーストの約束」を環境大臣に宣言
- ・Web約款等を通じたお客様参画方式の環境配慮型自動車保険・火災保険等の提供
- ・マングローブ植林事業(「マングローブ価値共創100年宣言」)
- ・小学校、特別支援学校への出前授業を全国で実施
- ・小学生を対象とする絵画・作文の表彰の実施
- ・自然災害リスクセミナーの実施
- ・地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」への賛同
- ・エコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施
- ・地域清掃活動への参加
- ・ペットボトルキャップの回収
- ・グリーンベルト運動(植林活動)に寄付
- ・エコ安全ドライブの推進を行い、契約者に省エネ運転促進ツール等を提供
- ・地方自治体とタイアップし、森林認証を推奨する等、環境を通じた地方創生の取組みを強化
- ・社員食堂および喫茶室で使うカップ、ストローをプラスチックから紙に切り替え
- ・社員食堂に「サステナブルシーフード」を導入
- ・希望する社員にオリジナルのマイバッグとマイボトル用シールを配布し、プラスチック削減を推進
- ・社有車の取扱について、社内掲示版により周知を徹底

22. 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み

- ・湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動
- ・Web約款の取組、全国各地の環境NPO団体への寄付活動
- ・北海道美幌町での植林活動
- ・「法人の森林契約」(近畿中国 森林管理局)
- ・「いのちを守る植樹祭」(大阪府)
- ・「エコの森友の会」を運営し、植林地で22,700本を保護・育成
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・社員食堂でレインフォレスト・アライアンス認証のサステナブルコーヒーを導入
- ・コーヒー等の販売時に使用するカップをプラスチック製から紙製へ変更
- ・プラスチックストローの提供は必要な方のみに変更
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・東南アジア、南アジア、南太平洋フィジー等でのマングローブ植林
- ・グリーンベルト運動(植林活動)に寄付
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄付
- ・eco保険証券を導入
- ・社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施
- ・農業技術指導等を行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指す
- ・生物多様性の取組(ラムサールサポーターズ)に参画

23. 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み

- ・国内において、行政等と連携した社員参加型の植林活動の継続実施予定
- ・環境省の地域循環共生圏の取組へ参画し、地方創生取組と連動して推進
- ・労働時間短縮等を通じて電気等の使用量を削減
- ・所有ビルのテナントと協働して、省エネ活動を推進
- ・従業員に対し、省エネ・省資源意識を啓発する教育
- ・環境NPO、外部有識者等と連携を強化する予定
- ・JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)取組を通じたパートナーシップを強化する予定

24. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・パンフレット等の印刷物について森林認証紙への切り替えを推進
- ・バリューチェーン一体で業務で使用する物品については、環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」を推進
- ・CSOラーニング制度を展開し、現地の環境分野CSOに現地の学生を派遣するプロジェクトを開始
- ・インドネシアの9か国でマングローブ植林
- ・SDGs取組施策として食堂のCoC認証取得
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄託、ケニア山麓の植林活動に貢献
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施
- ・野生動物保護林の維持管理を行い、住民の生計向上へ貢献
- ・周辺地域の住民に植林・育林の技術指導の実施
- ・住民協働型植林の展開
- ・環境保全活動(ラムサール条約に登録された湿地の保全活動、インドネシアでの熱帯林再生体験)の取組み

25. 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み

- ・森林再生活動への支援を実施
- ・年1回のESGアンケートの回報、環境データについても前年度と対比し、CO2削減を促す
- ・インドネシアの9か国でマングローブを植林
- ・ケニア山麓での植林活動
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施

26. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・パリ行動誓約、UNEP FI（国連環境計画 金融イニシアティブ）、国連グローバル・コンパクト、TCFD提言への賛同およびUNEP FI TCFD保険WGへの参画、気候変動イニシアティブへの賛同 等
- ・CSR・SDGs先進国であるスウェーデンとオランダを訪問し、「Society5.0 for SDGs」の考えやSDGs推進活動などを発信
- ・気候変動関連のイニシアティブ「ClimateWise」への継続参加
- ・ジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループを主導
- ・UNEP FI PSI TCFD保険パイロットグループ参加を通じたTCFD提言に沿った気候関連情報開示の方法論づくりへの参画
- ・国連SDGs目標14達成に向けた海洋行動コミュニティへの参画
- ・JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）がWWFインターナショナル総裁パヴァン・スクデフ氏と打ち合わせを実施

27. 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み

- ・植林等、生物多様性保全の取組みを実施
- ・農業保険をグローバルに提供するため、統合プラットフォームを発表
- ・農家・農業事業者、農業保険会社に対して統一的な基準で保険引受（アンダーライティング）を行い、一連の商品に対する専門知識と技術を提供する予定
- ・グリーンベルト運動へ寄託する予定
- ・インドネシア熱帯林再生プロジェクトの継続

28. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

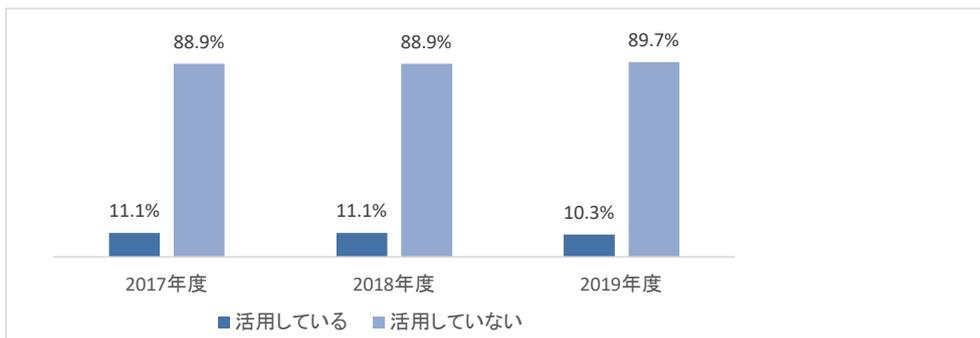
- ・テレマティクス技術を活用した安全運転支援サービスの提供、事故防止による廃棄物の削減、燃費向上・CO2削減に寄与。
- ・台風・豪雨等による被災建物数を予測する世界初のWebサイトcmap.dev（シーマップ）を一般公開、自然災害への対応を支援し防災・減災に貢献
- ・亜臨界水処理技術を活用して有機廃棄物からエネルギーを生成する事業により、お客さまに安心安全な自立分散型エネルギーを届けるベンチャー企業とエネルギー分野の社会課題解決に資する技術・サービスを提供するため、業務連携に合意
- ・MaaSと保険を組み合わせた新たな仕組みを検討中

29. 2020年度以降の環境分野の取組み

- ・CO2排出量削減
- ・温室効果ガス削減
- ・気候変動の適応や再生可能エネルギーの普及促進に寄与する商品・サービスの提供
- ・各種社内申請帳票や募集帳票の電子化
- ・LINEを活用した保険金請求サービスなど社内外で使用するツールについてのペーパーレス化の推進
- ・働き方改革に向けた取組みを強化（テレワーク・モバイルワークの実施（全部門））

30. 再生可能エネルギーによる電力の活用

年度	活用している		活用していない	
2019年度	10.3%	3社	89.7%	26社
2018年度	11.1%	3社	88.9%	24社
2017年度	11.1%	3社	88.9%	24社



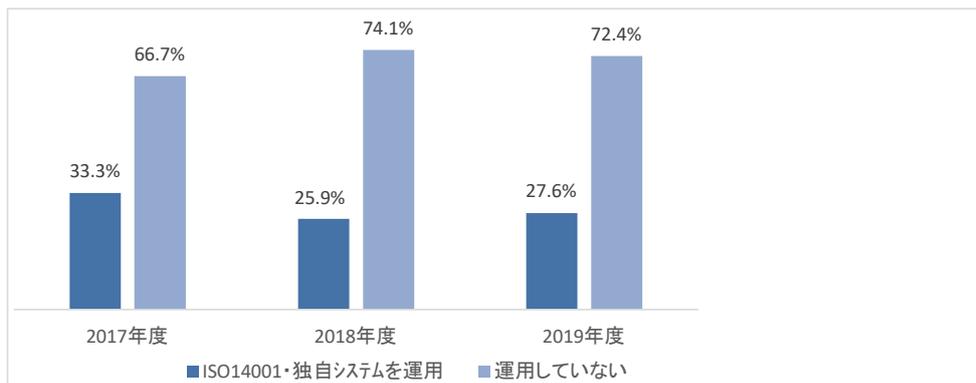
3社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。

電力の種類と事例

種類	活用社数	エネルギーの活用事例
太陽光	3社	太陽光パネルを設置し発電

31. 環境マネジメントシステムの運用

年度	ISO14001・独自システムを運用		運用していない	
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社
2018年度	25.9%	7社	74.1%	20社
2017年度	33.3%	9社	66.7%	18社



3割近くの会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。

32. プラスチック関連対策にかかる取組み

- ・プラスチック削減への意識改革を促す目的で、オリジナルのマイバッグとマイボトルに貼るシールを作成し社員へ配布
- ・海洋プラスチック問題に取り組む「One Blue Ocean Project」に参画
- ・ペットボトルの使用削減や分別回収の徹底等を実施
- ・プラスチックごみによる環境汚染対策の一環として、マイバッグ持参を推奨
- ・社員食堂内で不要なエコバッグを回収し社内で「シェアリングエコバッグ」として再利用する取組みを実施
- ・社員食堂等にて、コーヒー等に使用するカップをプラスチック製から紙製へ切り替え
- ・プラスチックストローは必要な方のみへの提供
- ・帳票（封筒の窓）のグラシン紙への切替（帳票改訂タイミング）
- ・Web等のペーパーレスでの手続き促進
- ・社内カフェのプラスチックストロー廃止
- ・ペットボトルキャップの回収
- ・社内に設置している自販機から、ストロー付の商品を一律撤去